

2021年12月15日

各位

会社名 協立情報通信株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐々木 茂則
(JASDAQ・コード 3670)
問い合わせ先 総務課長 石井 正明
(電話 03-3434-3141)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」）の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記の通り、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日におけるスタンダード市場の上場維持基準の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出した、「株主数」、「流通株式数」、「流通株式比率」は適合しておりますが、「流通株式数時価総額」につきましては適合していません。しかしながら、当社がスタンダード市場に移行することは、当社事業の価値を向上させ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現におきまして不可欠であるとの考えから、当社は、流通株式時価総額に関し、上場維持基準を充たすための施策に取り組んでまいります。

なお、計画期間につきましては、来期を開始初年度とする「中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）の達成結果が株価に反映する2026年3月期といたします。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

スタンダード市場上場維持基準の充足に向けた時価総額の上昇にかかる当社の具体的な取り組みにつきましては、添付の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載の通りです。

以上

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

2021年12月15日

KIC 協立情報通信株式会社

(証券コード：3670)

上場維持基準の適合状況及び計画期間

【上場維持基準の適合状況】

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (円)	流通株式比率 (%)
当社の状況	692人	4,508	757,554,669円	37.4%
上場維持基準	400人	2,000	1,000,000,000円	25%
計画書に記載の項目			○	

※ 当社の適合状況は、東証が基準日(2021年6月30日)時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

【計画期間】

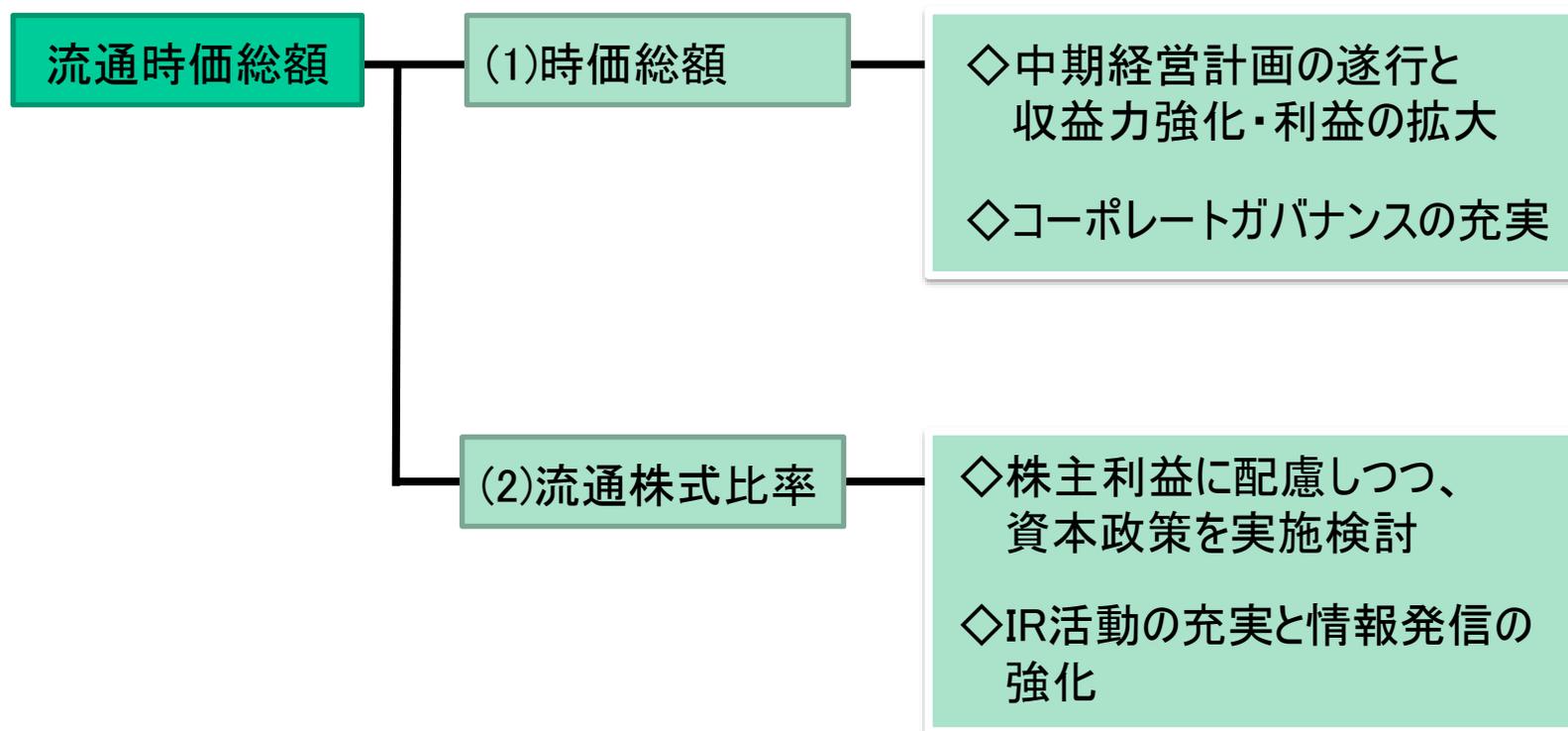
当社の※「中期経営計画2024」(2022～2024年度)の達成結果が株価に反映される2025年度(2026年3月期)までとし、本計画書に記載する各種取り組みを進めてまいります。

※「中期経営計画2024」は、2022年5月発表予定です。

上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針

【基本方針】

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を通じて「流通株式時価総額」の上昇を図ってまいります。



【課題】

当社は一定水準の「株主数」、「流通株式数」等を維持しておりますが、「流通株式時価総額」が基準に適合していない主たる要素は「株価」にあると考えており、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上による株価の安定・向上を図ることが課題であると認識しております。

【取組内容】

1. 時価総額

- (1) 中期経営計画を着実に遂行し、収益力強化と利益の拡大を目指します。
業績向上に加え、株式市場でより高い評価を得るため株主価値の向上に取り組めます。
- (2) 当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するコーポレートガバナンスの充実に取り組めます。

2. 流通株式比率

当社の流通株式比率は上場維持基準に適合しておりますが、株主利益に配慮しつつ、更なる向上に資する資本政策実施の検討、及びIRの充実・情報発信の強化を図ってまいります。

具体的な取組内容(1)

【時価総額向上】

1. 中期経営計画の遂行 ※中期経営計画の詳細は、2022年5月発表予定です。

(1) 中期経営計画の基本方針

通信と情報の融合にモバイルを媒体として、設計・構築～導入支援～運用サポート～活用教育までをワンストップで提供することで、お客様の成長・発展に貢献する

(2) 基本戦略

① サステナブル経営の推進

- ・経営理念とSDGsの取組み

② 事業別ポートフォリオの再構築

- ・法人関連ビジネスの強化
- ・店舗ビジネスの変革

③ 継続収益の拡大

- ・クラウドサービスの深化
- ・レンタルサービスの拡大
- ・サポートサービスの強化

具体的な取組内容(2)

(3) 連結業績の定量目標

	2021年2期 実績	2025年3期 目標
売上高	45億円	75億円
営業利益	1.6億円	4.2億円
当期純利益	1.3億円	2.8億円
純資産	17.6億円	23.0億円

(4) 株主価値の定量目標

	2021年2期 実績	2025年3期 目標
EPS (一株当り純利益)	110円	232円
BPS (一株当り純資産)	1,476円	1,909円

(5)株主還元

基本方針…株主への利益還元を第一とし、継続的かつ安定的な配当を実施

配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに
業績悪化時も一定水準を維持

2. コーポレートガバナンスの充実

(1)コーポレートガバナンスの基本方針

当社は、健全かつ効率的で透明性のある経営体制及び内部統制システムを整備・構築することが、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための最重要課題と捉えております。

2021年6月に改訂され、スタンダード市場に適用される「コーポレートガバナンス・コード」の適用に向けて取り組んでまいります。

※「コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取組みについて」をご参照ください。

【流通株式比率】

1. 資本政策の実施検討

(1) 資本政策の基本方針

流通株式比率37%以上の維持と株主利益に配慮しつつ、流通株式時価総額の適合に資する各施策について実施の是非を検討してまいります。

(2) 検討しうる施策

- ・自己株式の処分
- ・非流通株式の縮減
- ・ストック・オプションの従業員行使 等

2. IR活動の充実・情報発信の強化

投資家向けのIR活動を充実させること、及び当社の魅力を継続的に発信することで認知度を高めて新たな投資家の増加に努めてまいります。

(参考)「流通株式時価総額」の検証(PERアプローチ)

中期経営計画における数値目標を前提として「流通株式時価総額」を検証いたしました。
中期経営計画を確実に達成し、「流通株式時価総額」基準の適合をキャッチアップしてまいります。

【PERアプローチ】

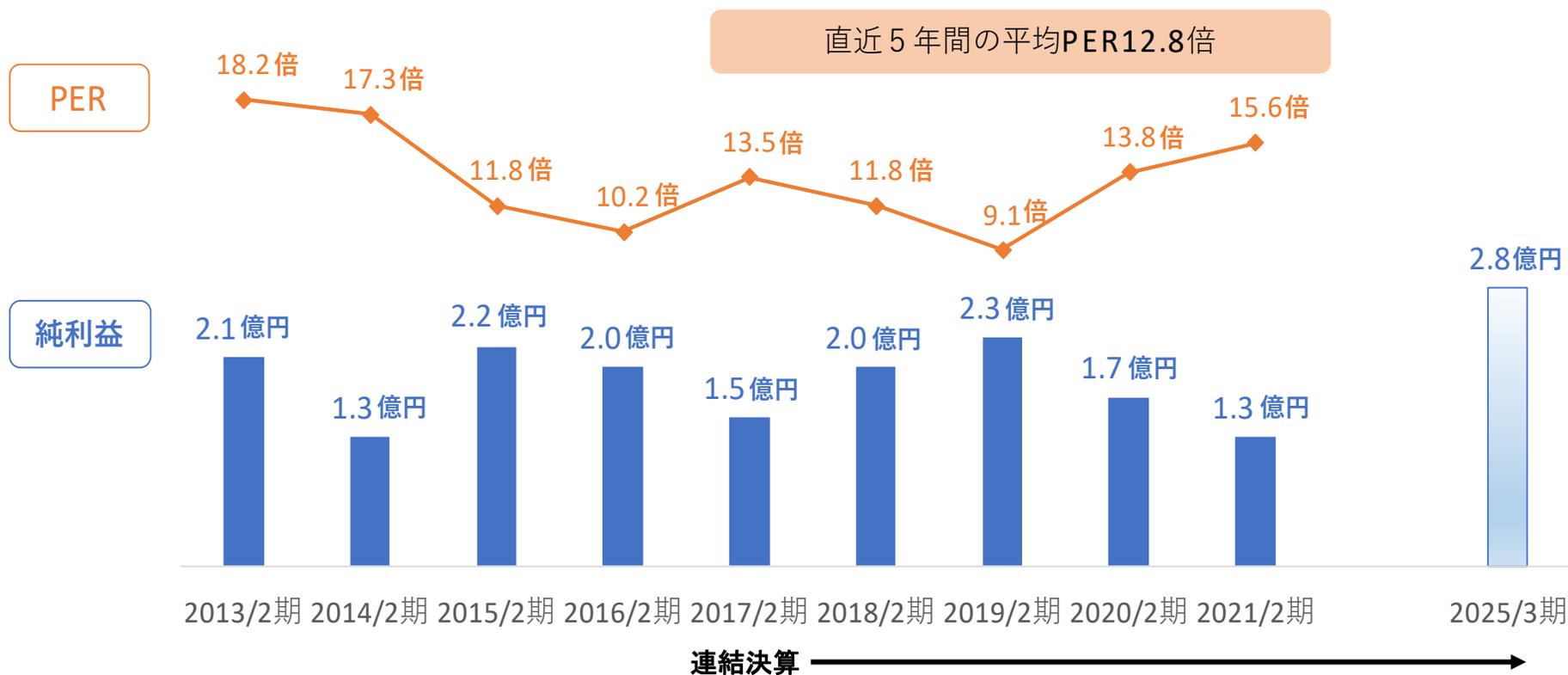
中期経営計画における当期純利益をもとにPERを乗じて流通株式時価総額を推計

- 前提条件 当期純利益 2.8億円(2025年3月期計画)
- 流通株式比率 37.4%(2021年6月末)

当社の2021年2月期PER	$15.6 \text{倍} \times 2.8 \text{億円} \times 37.4\% = 16.3 \text{億円}$	適合状況 ○
当社の直近5年間平均PER	$12.8 \text{倍} \times 2.8 \text{億円} \times 37.4\% = 13.4 \text{億円}$	適合状況 ○
情報・通信業(連結)加重平均PER	$9.8 \text{倍} \times 2.8 \text{億円} \times 37.4\% = 10.2 \text{億円}$	適合状況 ○

※PER値の出所: 日本取引所グループ「規模別・業種別PER・PBR(連結・単体)一覧」2021年10月

(参考)「当期純利益とPERの推移」



(参考)「流通株式時価総額」の検証(PBRアプローチ)

【PBRアプローチ】

中期経営計画における純資産をもとにPBRを乗じて時価総額を推計

- 前提条件 純資産 23.0億円(2025年3月期計画)
- 流通株式比率 37.4%(2021年6月末)

当社の2021年2月期PBR	$1.17 \text{倍} \times 23.0 \text{億円} \times 37.4\% = 10.0 \text{億円}$	適合状況 ○
----------------	--	-----------

※PBR値の出所: 弊社調べ

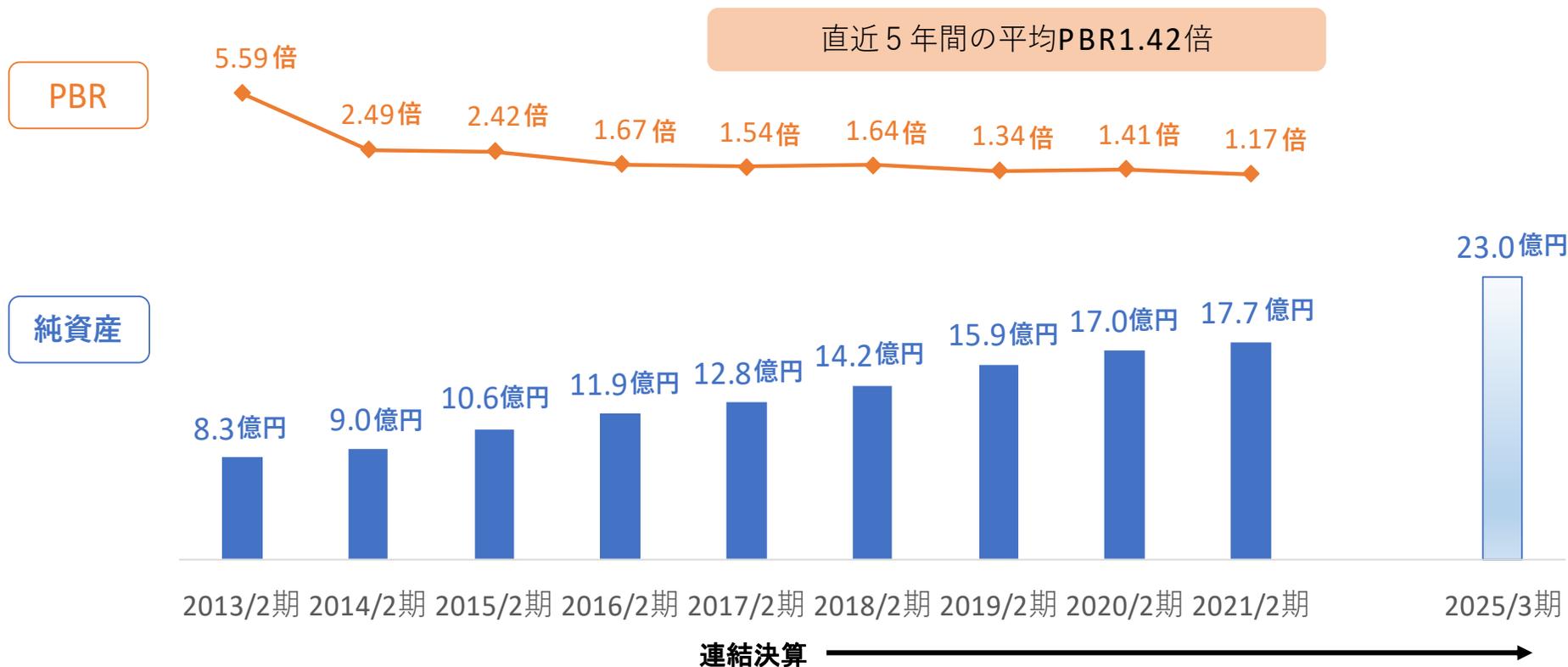
当社の直近5年平均PBR	$1.42 \text{倍} \times 23.0 \text{億円} \times 37.4\% = 12.2 \text{億円}$	適合状況 ○
--------------	--	-----------

※PBR値の出所: 弊社調べ

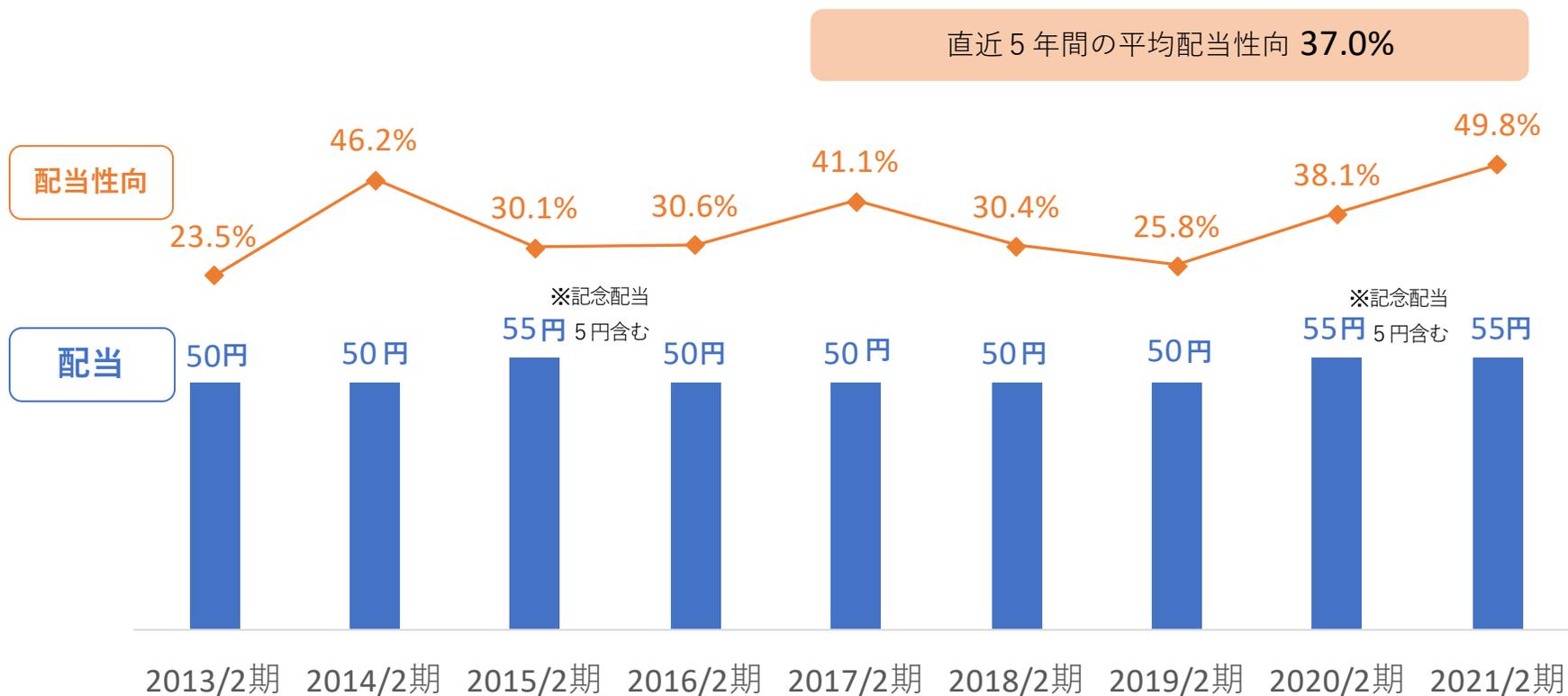
情報・通信業(連結)加重平均PBR	$1.8 \text{倍} \times 23.0 \text{億円} \times 37.4\% = 15.4 \text{億円}$	適合状況 ○
-------------------	---	-----------

※PBR値の出所: 日本取引所グループ「規模別・業種別PER・PBR(連結・単体)一覧」2021年10月

(参考)「純資産とPBRの推移」



(参考)株主還元：一株当たり配当と配当性向推移



中期経営計画2024 骨子

2021年12月15日

KIC 協立情報通信株式会社

(証券コード : 3670)

1. サステナブル経営の推進

- (1) 経営理念
- (2) SDGsの取組み

2. 事業別ポートフォリオの再構築

- (1) 法人関連ビジネスの強化
- (2) 店舗ビジネスの変革

3. 継続収益の拡大

- (1) クラウドサービスの深化
- (2) レンタルサービスの拡大
- (3) サポートサービスの強化

1. サステナブル経営の推進(1)

経営理念のもと、すべてのステークホルダーに配慮し、サステナブル(ESG、SDGs)経営を推進することにより、自らの成長と持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上を目指します。

1. 経営理念

知と情報の新結合は社会と
企業の繁栄をもたらす源である

我が社は経営情報ソリューション
において比類なき利用性・安全性・
創造性を追求し 以て

顧客の発展並びに社員の進化・
充実を図り

永遠の誇りある活動を推進する

1. サステナブル経営の推進(2)

2. SDGsの取組み

Environment



環境負荷への貢献

省エネシステム・機器の導入と再生可能エネルギーへの取組みにより環境負荷の低減に貢献

資源の削減

ゴミ分別の徹底、保管資料の電子化とペーパレス化の促進等によりエコ活動を推進

Social



ダイバーシティの推進と人財育成

女性の積極登用とSK(Study:新しい学び、Knowledge:新しい知識)によるプロフェッショナルな人財の育成

DXの推進

社内のDX促進と活用実績をもとに適切な提案により顧客のDX化に貢献

顧客・パートナーとの共創

協立情報コミュニティーを「場」に、顧客・パートナーとの共創を通じて顧客の企業価値向上に貢献

Governance



コーポレートガバナンスの充実

実効性の高いガバナンスの確保と情報開示の充実

コンプライアンスの徹底

業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備・運用の徹底

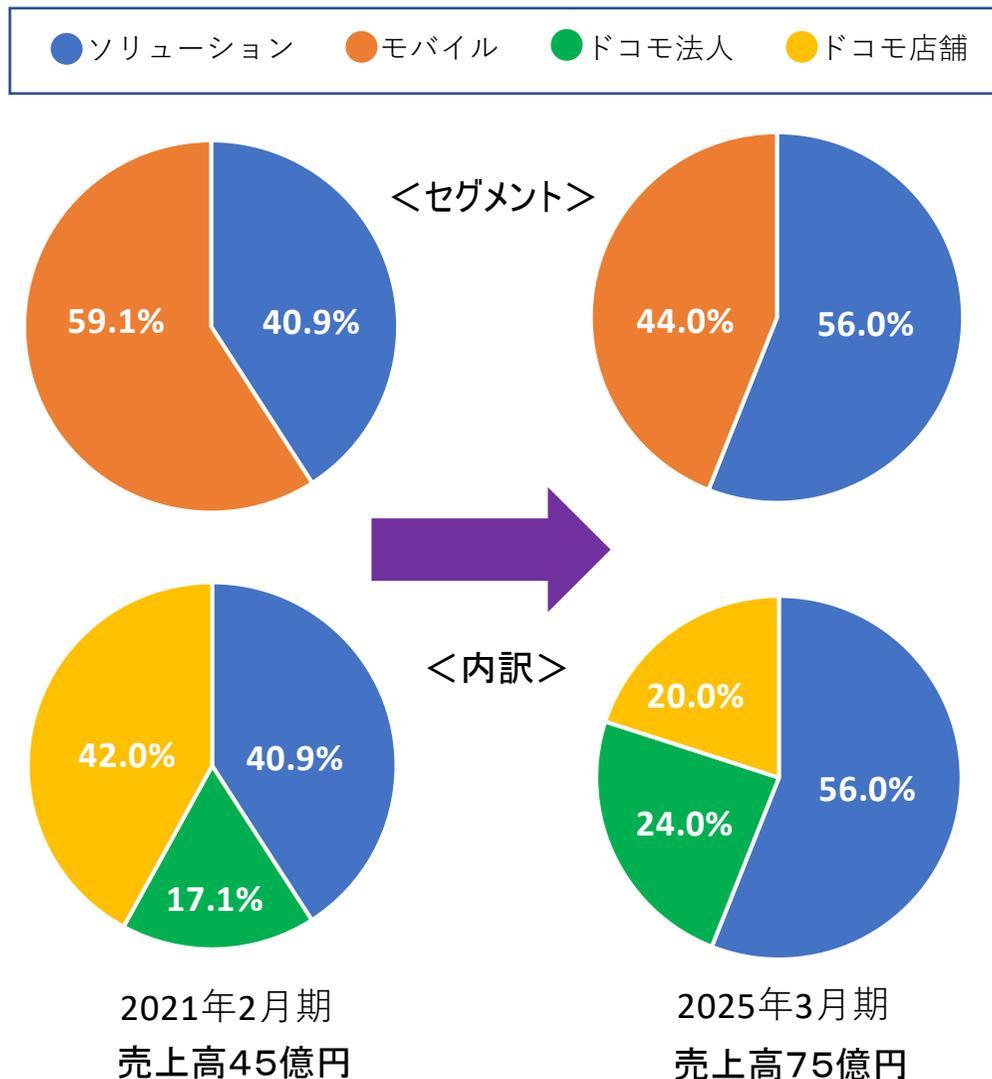
2. 事業ポートフォリオの再構築(1)

1. 法人関連ビジネスの強化

- ・クラウド・モバイルを軸に情報通信の高度化や企業のDX化等、成長分野へ資源の再配分
- ・法人ビジネスの強化による売上構成比の変換

2. 店舗ビジネスの変革

- ・手数料収入に依存しない独自商材による収益確保
- ・店舗と法人部門の連携強化
- ・店舗立地に応じた独自サービス



3. 継続収益の拡大(1)

1. クラウドサービスの深化

(1) 利用領域の拡充

➡ 基幹業務から周辺業務への深耕

(2) インフラ/コンテンツ/活用のオールインワンサービス

➡ テレワークを背景に環境構築から活用までをサポート

2. レンタルサービスの拡大

(1) 対象領域の拡大と充実

➡ PC/交換機等のハード～コンテンツ・活用教育を包含

(2) 所有から利用への促進と利便性の追求

➡ サブスクリプションサービスによるDX化促進

3. サポートサービスの強化

(1) IT基盤運用保守サービス

➡ ハイブリッドIT(クラウド/オンプレミス)に対応する
運用保守サービスの推進

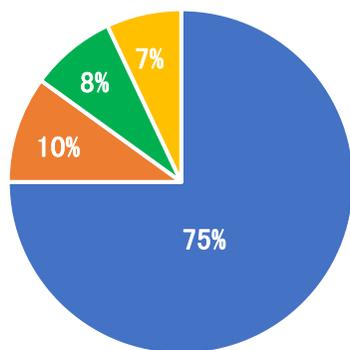
(2) パートナーサービスの融合提案

➡ 顧客の多様なニーズに対してクラウドをベースに各パートナーサービスを
融合したソリューションを提供

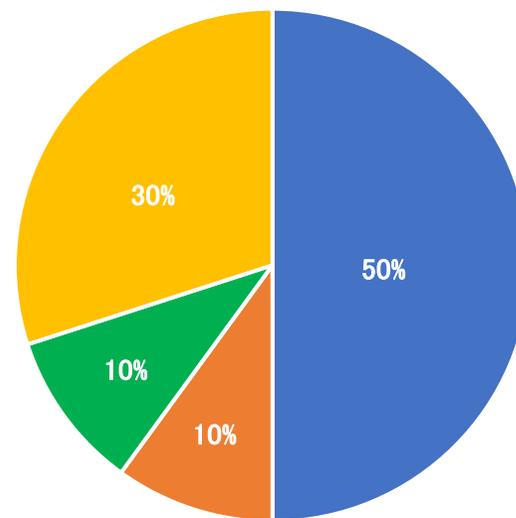
3. 継続収益の拡大(2)

サブスクリプション型サービスの
収益拡大イメージ

- IT基盤運用保守サービス
- 情報活用サービス
- レンタルサービス
- パートナーサービス



2021年2月期

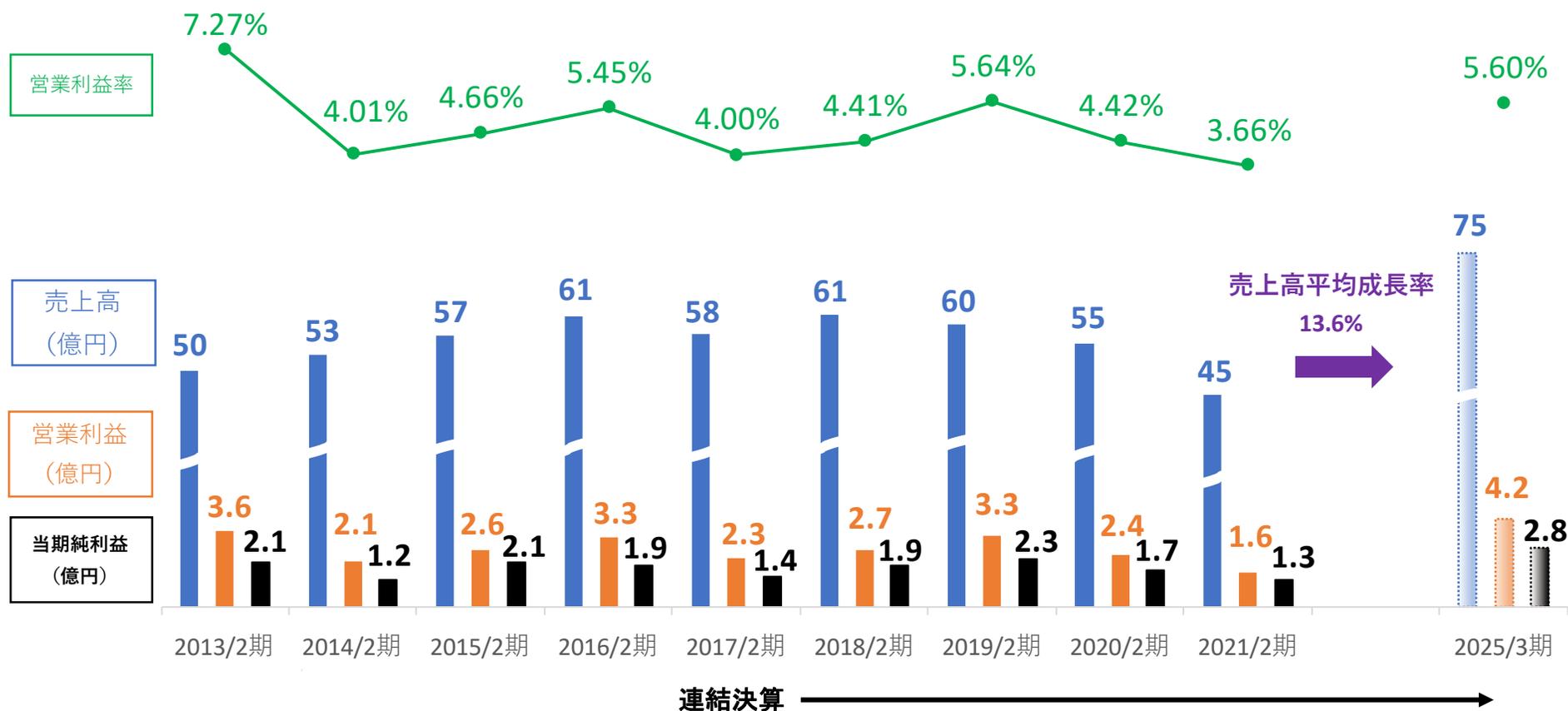


2025年3月期

※円の大きさは売上拡大目標と等比ではなく、イメージです。

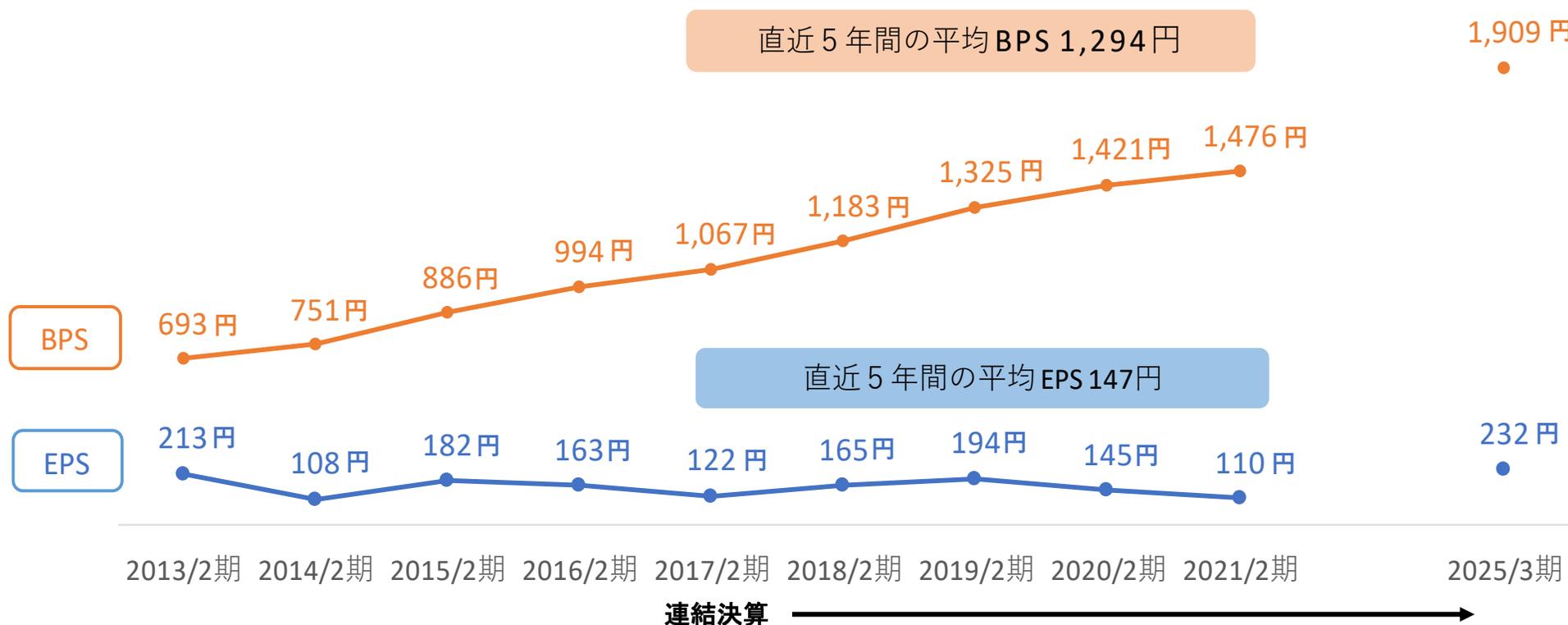
4. 2025年3月期目標(1)

連結業績推移

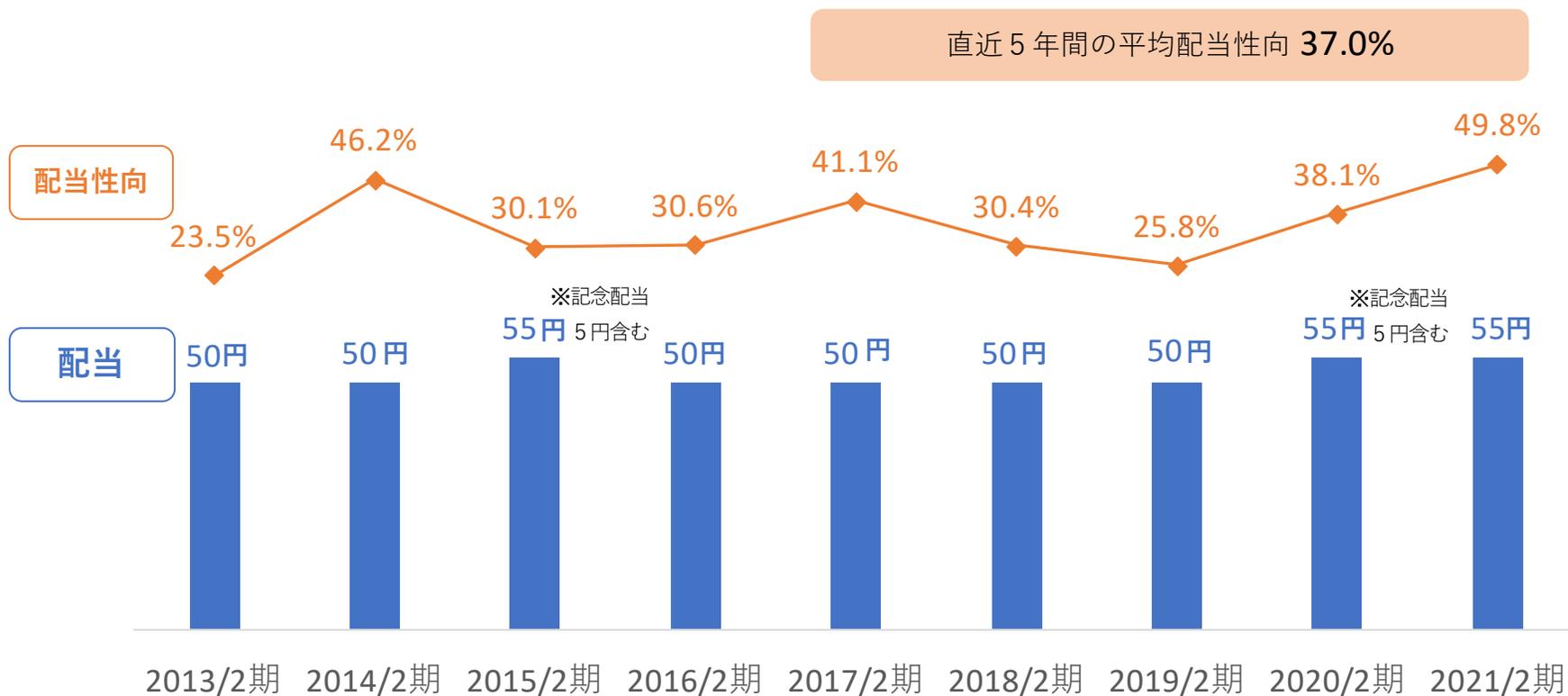


4. 2025年3月期目標(2)

BPSとEPS推移



5. 株主還元：一株当たり配当と配当性向推移



情報をつくる、未来をひらく。

協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総務課 IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail ir@kccnet.co.jp

免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。